

株主の皆様へ

平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

ここに当社第96期の事業の概況と決算についてご報告申し上げます。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2025年6月



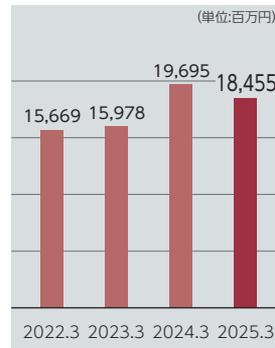
代表取締役社長 中村 達郎



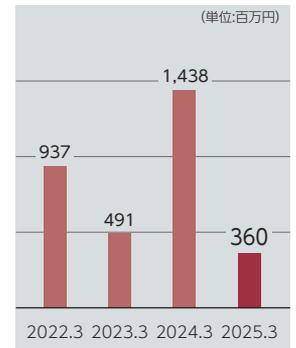
中谷地区橋梁 (山形県)

財務ハイライト

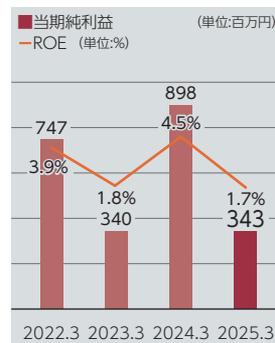
売上高



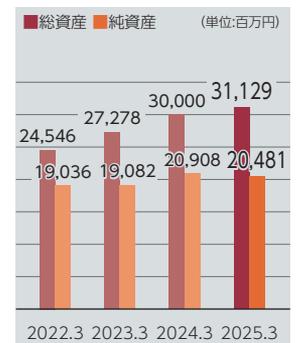
経常利益



当期純利益・ROE*



総資産・純資産



*ROE:Return On Equityの略。自己資本利益率ともいい、当期純利益を、自己資本で除したものの。

第96期 株 主 通 信

2024年4月1日から2025年3月31日まで

 高田機工株式會社

証券コード: 5923

当事業年度の事業概況

当事業年度におけるわが国経済は、物価高・コスト高・人手不足という悪材料はあったものの、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の増加等により、緩やかな回復傾向をたどりました。一方では、海外景気の下振れや、金融資本市場の動き、米国の今後の政策動向などは引き続き注意が必要な状況が続いております。

この間、公共投資は底堅く推移し、民間設備投資も持ち直し傾向が見られましたが、当業界におきましては、橋梁事業、鉄構事業ともに、前事業年度から続く低調な需要に回復は見られず、厳しい経営環境が継続しております。特に新設鋼橋の発注量は、大きく減少した前事業年度から更に減少し、受注競争は一層熾烈なものとなりました。鉄構事業では首都圏での大型再開発案件、関西地区のIR関連事業等の潜在需要があるものの、鋼材・労務費等、建設コストの高騰により、ゼネコンの選別受注姿勢が恒常化したことで、計画工事と実施工事のギャップが拡大し、鉄骨需要は底這いの状態が続きました。

このような厳しい環境下ではありましたが、橋梁事業・鉄構事業ともに前事業年度を上回る受注高確保を目標に、限られた経営資源を最大限に活用して営業活動を展開いたしました。橋梁事業では、採算面で厳しい案件も受注することで前事業年度を上回りましたが、鉄構事業では、目標案件の契約が次年度にずれ込んだことで前事業年度を下回り、当事業年度の受注高合計は前事業年度に届かない結果となりました。

損益面では、橋梁事業での設計変更による契約金額の増額確保や、鉄構事業での生産体制の見直しによる採算の改善はありましたが、影響は限定的でありました。一方で、前事業年度から続く橋梁事業の受注低迷による工場の稼働率低下や原価高騰の影響は大きく、橋梁事業の採算悪化から当期の業績は前期を大きく下回る結果となりました。

今後の見通し

「中期経営計画2024」の計画初年度にあたる2025年3月期は、体制整備と成長分野への経営資源集中を重点的に取組みました。中期経営計画の全社的な実効性を高めるため、代表取締役社長を委員長とする「経営計画推進委員会」並びに管掌取締役を委員長とする「業務プロセス改善委員会」「サステナビリティ委員会」を設置いたしました。

また、今後の成長が期待される保全事業及び競争優位性のある生研トラス事業に経営資源を集中するため、「保全推進室」並びに「空間創造部」を設置いたしました。なお「保全推進室」につきましては、本格的に弊社事業の柱に成長させるため、2025年4月1日付で「保全本部」に再編しております。

前事業年度からの課題であった鉄構事業は、生産体制の見直しにより採算が改善しセグメント利益を確保することができました。一方で、新設鋼橋の発注環境は想定以上に厳しい状況にあること

売上高	184億55百万円 前期比 6.3%減 橋梁事業 130億25百万円 16.6%減 鉄構事業 54億29百万円 33.2%増	➔
経常利益	3億60百万円 前期比 74.9%減	➔
当期純利益	3億43百万円 前期比 61.7%減	➔
受注高	141億46百万円 前期比 3.3%減 橋梁事業 110億21百万円 3.8%増 鉄構事業 31億24百万円 22.0%減	➔
受注残高	179億57百万円 前期比 19.4%減 橋梁事業 137億85百万円 12.7%減 鉄構事業 41億71百万円 35.6%減	➔

から、2026年3月期は和歌山工場の生産体制の最適化と人材の再配分を最優先の課題とし、成長分野である保全事業及び生研トラスの受注拡大による売上高の補完と採算性の向上に努める方針です。

なお、保全事業は工場製作物が限定的であり、生研トラスは協力会社での製作が中心であるため、投下資本に対する収益性の改善が見込まれることから、ROE並びに企業価値の向上に努めてまいります。

新設鋼橋の発注量が2024年3月期から2025年3月期にかけて2年連続で大きく減少した影響により、2025年3月期末の受注残高は180億円に届かない厳しい数字となっております。そのため、2026年3月期の業績予想は売上高175億円、営業利益2.5億円、当期純利益2.45億円と厳しい数字となっておりますが、「中期経営計画2024」の主要戦略を確実に実行し、最終年度での目標達成に向け、全社一丸となって取り組んでまいります。

橋梁事業

主な売上工事

沖縄総合事務局・那覇空港高架橋、東北地方整備局・中谷地区地区橋梁、近畿地方整備局・高富川橋、東日本高速道路(株)・沼田橋、関東地方整備局・上郷高架橋その1

主な受注工事

岐阜県・新愛岐大橋、中部地方整備局・蓼原高架橋・清水IC 第3高架橋、兵庫県・諸寄高架橋、豊橋市・明海大橋

売上高(単位:百万円)



受注高・受注残高(単位:百万円)



鉄構事業

主な売上工事

大成建設(株)・Walkプロジェクト・岡山市新庁舎・銀座六丁目プロジェクト、(株)大林組・淀屋橋駅西地区地上

主な受注工事

大成建設(株)・品川駅西口A地区新築・NK—G3ビル建替、青木あすなろ建設(株)・木更津(5)格納庫、前田建設工業(株)・東立川(4)試験場

売上高(単位:百万円)



受注高・受注残高(単位:百万円)



株式の状況

(2025年3月31日現在)

発行可能株式総数 19,680,000株

発行済株式の総数 6,712,758株

株主数 4,975名

大株主(上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本生命保険相互会社	340	5.91
神吉利郎	300	5.21
株式会社奥村組	266	4.62
伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社	243	4.21
株式会社紀陽銀行	175	3.04
株式会社三井住友銀行	150	2.61
伊藤忠丸紅住商テクノスチール株式会社	150	2.60
東海鋼材工業株式会社	146	2.54
興亜株式会社	123	2.14
株式会社駒井ハルテック	120	2.08

- (注) 1. 当社は、自己株式を947,838株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
 2. 持株比率は、当事業年度の末日における発行済株式の総数より自己株式(947,838株)を控除して計算して表示しております。
 3. 当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で、株式分割いたしました。上記の株式数および持株数は、本株式分割後の株式数に換算して記載しております。

株価/出来高の推移



- (注) 当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で、株式分割いたしました。そのため、株価および出来高は本株式分割が2024年1月1日行われたものと仮定して算出しております。

会社概要

(2025年3月31日現在)

社名	高田機工株式会社
創業	1922年11月
設立	1932年3月1日
資本金	51億7,871万円
代表者	代表取締役社長 中村 達郎
事業内容	▶道路橋、鉄道橋など鋼橋の設計・製作・架設 ▶ビル建築、学校体育館など鉄骨の設計・製作・架設 ▶鋼橋上部工の床版、舗装工事、標識、防護柵などの設置工事
本社	〒556-0011 大阪市浪速区難波中2丁目10番70号(パークスタワー6階) 電話(06)6649-5100(代)
東京本社	〒103-0012 東京都中央区日本橋堀留町2丁目2番1号(住友不動産人形町ビル) 電話(03)3662-3581(代)
和歌山工場	〒649-0111 和歌山県海南市下津町方1375番地の1 電話(073)492-4700(代)
営業所	仙台・群馬・静岡・名古屋・滋賀・和歌山・広島・福岡・沖縄

役員

(2025年6月26日現在)

代表取締役社長	中村 達郎
常務取締役	西田 明
常務取締役	西尾 和彦
取締役執行役員	西幡 巨千昭
社外取締役	小林 潔司
社外取締役	布谷 由美子
執行役員	伊藤 裕彦
執行役員	平田 覚
執行役員	西岡 智秀
執行役員	前田 豊
執行役員	山内 圭
執行役員	金谷 崇史
執行役員	宮本 耕治
常勤監査役	小野 誠大
社外監査役	内田 聖子
社外監査役	家近 知直

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日 そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
単元株式数	100株
株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人事務取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話照会先	☎ 0120-782-031 受付時間 9:00~17:00(土日休日を除く)
インターネットホームページURL	https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/
公告方法	電子公告(https://www.takadakiko.com/) ただし、電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載
上場金融商品取引所	東京証券取引所 スタンダード市場

単元未満株式の買取・買増について

単元未満(100株未満)の株式につきましては、買取または買増を請求いただくことができます。そのお手続きを希望される場合は、株主様の口座がある証券会社等にお申し出ください。
※特別口座に株式が記録されている場合は、三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

株主優待制度について

当社では、株主の皆様への利益還元のひとつとして、当社株式300株以上を保有されている株主様へ以下のとおり、QUOカードを贈呈する株主優待制度を導入しております。

保有株式数	優待内容
300株以上1,000株未満	QUOカード 2,000円分
1,000株以上	QUOカード 5,000円分

参照URL:<https://www.takadakiko.com/ir/benefit.html>

